



# 住宅新報

創刊68年

定期購読料(送料込み)  
6カ月 8,229円(本体7,619円十税) / 1カ年 15,840円(本体14,667円十税)  
◎住宅新報社 2015年 1948年6月18日第3種郵便物認可  
発行/毎週火曜日 1部 360円(本体333円十税)  
株式会社 住宅新報社 Webはこちらへ □住宅新報 検索  
本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TVビル 電話 03-6403-7800 FAX 03-6403-7825  
支社 〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-13 平野町八千代ビル 電話 06-6202-8541 FAX 06-6202-8129

## 地方創生シンポに180人

### 片山さつき議員「総合戦略」を解説 里山留学構想も

NPO法人ワーステイ推進協議会



NPO法人ワーステイ推進協議会(大川陸治理事長)主催の「地方創生を本気で考えるシンポジウム」が5月28日、東京・霞が関の全日通響が関ビルで開かれた。片山さつき参院議員は、基調講演で「まち・ひと・しごと

と創生」のための「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像を解説。更に各地の取り組み事例も挙げながら農業振興地域の農地転用許可問題などいくつかの課題も指摘した。参加者からは「盛りだくさんの内容だったが、体系的に捉え、問題点を簡潔に述べてもらい分かりやすかった」などの声が聞かれた。

また、主催者を代表してあいさつした大川氏は冒頭、定

シンポジウムには多くの人が参加。地方創生に対する関心の高さがうかがえる。

取り組みを紹介。止まらない人口減少など深刻な課題はあるものの、地元特産物や季節ごとのイベントを紹介するなど町の魅力を熱く語った。また、主催者を代表してあいさつした大川氏は冒頭、定

期借家権を使って自宅を貸し、5年間だけ地方に「里山留学」するワーステイ構想について説明。都会で長く生活してきたアクティブシニアが一定期間を地方で暮らし、再び都会にワープする(帰っていく)効果を語ると、参加者の高い関心を集めた。パネルの後半からは国土交通省の本東信国土政策局長が参加し、見直しを進めている新たな国土形成計画についてそのコンセプトなどを説明した。参加者の一人は「地方創生とコンパクトシティ構想のつながりがよく見えていなかったが、頭が整理できた」と語っていた。

### 業界の役割も

このほか、地方創生に不動産業界が果たすべき役割についても議論した。パネラーの一人、日本シニアハウス協会代表理事の山本久雄氏は、シニアハウスを拠点に家事代行など地域住民向けのサービスを事業化する手法を紹介した。また、湯川弘子環境デザイン社長の湯川弘子氏は、サービスタウン向け住宅の建設や生産緑地を活用した土地利用など実務家としての立場からの課題を紹介した。